

令和8年度

一般 特別 会計予算参考資料

目 次

・ 令和8年度一般会計歳入予算の状況	
(1) 科目（款・項）別予算	1ページ
(2) 自主財源と依存財源	4ページ
(3) 市債の状況	5ページ
・ 令和8年度一般会計歳出予算の状況	
(1) 科目（款・項）別予算	6ページ
(2) 性質別内訳	11ページ
(3) 節別内訳	12ページ
・ 職員数の状況	14ページ
・ 令和8年度国民健康保険特別会計予算資料	15ページ
・ 令和8年度介護保険特別会計予算資料	16ページ
・ 主要経済指標	18ページ
・ 令和8年度一般会計歳入歳出概算（国）	19ページ
・ 令和8年度地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）	20ページ
・ 令和8年度地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）	21ページ
・ 令和8年度地方財政対策の概要	22ページ
・ 令和8年度地方交付税総額算定基礎	32ページ
・ 令和8年度地方債計画	33ページ

令和 8 年度一般会計歳入予算の状況

(1) 科目(款・項)別予算

(単位：千円)

科 目	令和 8 年度		令和 7 年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
1 市 税	4,740,443	20.2	4,581,048	20.4	3.5
(1) 市 民 税	1,731,999	7.3	1,536,495	6.8	12.7
(2) 固 定 資 産 税	2,505,557	10.7	2,541,585	11.3	△ 1.4
(3) 軽 自 動 車 税	128,894	0.6	137,400	0.6	△ 6.2
(4) 市 た ば こ 税	214,905	0.9	217,854	1.0	△ 1.4
(5) 入 湯 税	43,001	0.2	37,031	0.2	16.1
(6) 都 市 計 画 税	113,672	0.5	110,683	0.5	2.7
(7) 旧 法 に よ る 税	2,415	0.0			皆増
2 地 方 譲 与 税	207,801	0.9	206,201	0.9	0.8
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	37,600	0.2	42,600	0.2	△ 11.7
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税	150,800	0.6	141,000	0.6	7.0
(3) 地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	1	0.0	0.0
(4) 森 林 環 境 譲 与 税	19,400	0.1	22,600	0.1	△ 14.2
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	2,100	0.0	852.4
(1) 利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	2,100	0.0	852.4
4 配 当 割 交 付 金	43,500	0.2	22,300	0.1	95.1
(1) 配 当 割 交 付 金	43,500	0.2	22,300	0.1	95.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,420	0.2	20,100	0.1	96.1
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,420	0.2	20,100	0.1	96.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	75,500	0.3	69,800	0.3	8.2
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金	75,500	0.3	69,800	0.3	8.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	3.9	800,000	3.6	13.8
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	3.9	800,000	3.6	13.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,100	0.1	20,000	0.1	5.5
(1) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,100	0.1	20,000	0.1	5.5

(単位：千円)

科 目	令和 8 年度		令和 7 年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
9 環境性能割交付金	1	0.0	22,700	0.1	△ 100.0
(1) 環境性能割交付金	1	0.0	22,700	0.1	△ 100.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,222	0.2	42,917	0.2	0.7
(1) 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,222	0.2	42,917	0.2	0.7
11 地方特例交付金	58,452	0.2	25,000	0.1	133.8
(1) 地方特例交付金	58,452	0.2	25,000	0.1	133.8
12 地 方 交 付 税	7,144,549	30.5	7,090,790	31.6	0.8
(1) 地 方 交 付 税	7,144,549	30.5	7,090,790	31.6	0.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,338	0.0	2,256	0.0	3.6
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,338	0.0	2,256	0.0	3.6
14 分担金及び負担金	66,500	0.3	64,541	0.3	3.0
(1) 分 担 金	3,500	0.0	1,400	0.0	150.0
(2) 負 担 金	63,000	0.3	63,141	0.3	△ 0.2
15 使用料及び手数料	311,772	1.3	314,988	1.4	△ 1.0
(1) 使 用 料	148,204	0.6	149,543	0.7	△ 0.9
(2) 手 数 料	163,568	0.7	165,445	0.7	△ 1.1
16 国 庫 支 出 金	2,772,738	11.8	2,792,195	12.4	△ 0.7
(1) 国 庫 負 担 金	1,340,221	5.7	1,263,207	5.6	6.1
(2) 国 庫 補 助 金	1,422,008	6.1	1,520,866	6.8	△ 6.5
(3) 委 託 金	10,509	0.0	8,122	0.0	29.4
17 県 支 出 金	1,236,855	5.3	1,297,374	5.8	△ 4.7
(1) 県 負 担 金	500,169	2.2	512,475	2.3	△ 2.4
(2) 県 補 助 金	596,124	2.5	646,497	2.9	△ 7.8
(3) 委 託 金	135,562	0.6	133,402	0.6	1.6
(4) 県 貸 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0

(単位：千円)

科 目	令和 8 年度		令和 7 年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
18 財 産 収 入	219,789	0.9	117,954	0.6	86.3
(1) 財 産 運 用 収 入	150,851	0.6	79,232	0.4	90.4
(2) 財 産 売 払 収 入	68,938	0.3	38,722	0.2	78.0
19 寄 附 金	1,006,201	4.3	632,201	2.8	59.2
(1) 寄 附 金	1,006,201	4.3	632,201	2.8	59.2
20 繰 入 金	1,466,197	6.3	1,823,384	8.1	△ 19.6
(1) 基 金 繰 入 金	1,466,197	6.3	1,823,384	8.1	△ 19.6
21 繰 越 金	300,000	1.3	500,000	2.2	△ 40.0
(1) 繰 越 金	300,000	1.3	500,000	2.2	△ 40.0
22 諸 収 入	346,826	1.5	361,647	1.6	△ 4.1
(1) 延 滞 金 加 算 金 料 及 び 過 料	1,001	0.0	1,001	0.0	0.0
(2) 市 預 金 利 子	8,672	0.0	5,243	0.0	65.4
(3) 貸 付 金 元 利 収 入	130,755	0.6	146,066	0.7	△ 10.5
(4) 受 託 事 業 収 入	1,873	0.0	4,437	0.0	△ 57.8
(5) 雑 入	204,525	0.9	204,900	0.9	△ 0.2
23 市 債	2,376,796	10.2	1,620,504	7.3	46.7
(1) 市 債	2,376,796	10.2	1,620,504	7.3	46.7
歳 入 合 計	23,410,000	100.0	22,430,000	100.0	4.4

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和 8 年度		令和 7 年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	4,740,443	20.2	4,581,048	20.4	159,395	3.5
	分担金及び負担金	66,500	0.3	64,541	0.3	1,959	3.0
	使用料及び手数料	311,772	1.3	314,988	1.4	△ 3,216	△ 1.0
	財 産 収 入	219,789	0.9	117,954	0.6	101,835	86.3
	寄 附 金	1,006,201	4.3	632,201	2.8	374,000	59.2
	繰 入 金	1,466,197	6.3	1,823,384	8.1	△ 357,187	△ 19.6
	繰 越 金	300,000	1.3	500,000	2.2	△ 200,000	△ 40.0
	諸 収 入	346,826	1.5	361,647	1.6	△ 14,821	△ 4.1
	計	8,457,728	36.1	8,395,763	37.4	61,965	0.7
依存財源	地 方 譲 与 税	207,801	0.9	206,201	0.9	1,600	0.8
	利子割交付金	20,000	0.1	2,100	0.0	17,900	852.4
	配当割交付金	43,500	0.2	22,300	0.1	21,200	95.1
	株式等譲渡所得割交付金	39,420	0.2	20,100	0.1	19,320	96.1
	法人事業税交付金	75,500	0.3	69,800	0.3	5,700	8.2
	地方消費税交付金	910,000	3.9	800,000	3.6	110,000	13.8
	ゴルフ場利用税交付金	21,100	0.1	20,000	0.1	1,100	5.5
	環境性能割交付金	1	0.0	22,700	0.1	△ 22,699	△ 100.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,222	0.2	42,917	0.2	305	0.7
	地方特例交付金	58,452	0.2	25,000	0.1	33,452	133.8
	地方交付税	7,144,549	30.5	7,090,790	31.6	53,759	0.8
	交通安全対策特別交付金	2,338	0.0	2,256	0.0	82	3.6
	国庫支出金	2,772,738	11.8	2,792,195	12.4	△ 19,457	△ 0.7
	県 支 出 金	1,236,855	5.3	1,297,374	5.8	△ 60,519	△ 4.7
市 債	2,376,796	10.2	1,620,504	7.3	756,292	46.7	
計	14,952,272	63.9	14,034,237	62.6	918,035	6.5	
合 計	23,410,000	100.0	22,430,000	100.0	980,000	4.4	

(3) 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額		令和7年度 予 算 額		比 較			
		借換債 を除く		借換債 を除く	増 減 額		増減率	
						借換債 を除く		借換債 を除く
1 総務債	111,310	95,600	94,994	90,100	16,316	5,500	17.2	6.1
2 民生債	10,700	10,700	204,900	204,900	△194,200	△194,200	△94.8	△94.8
3 衛生債	163,200	163,200	45,200	45,200	118,000	118,000	261.1	261.1
4 農林 水産業債	75,000	75,000	85,800	85,800	△10,800	△10,800	△12.6	△12.6
5 商工債	15,700	15,700	5,800	5,800	9,900	9,900	170.7	170.7
6 土木債	712,500	712,500	523,412	520,000	189,088	192,500	36.1	37.0
7 消防債	3,420		45,300	45,300	△41,880	△45,300	△92.5	皆減
8 教育債	1,076,472	184,400	520,898	238,000	555,574	△53,600	106.7	△22.5
9 災害 復旧債	23,900	23,900	94,200	94,200	△70,300	△70,300	△74.6	△74.6
10 臨時財政 対策債	184,594				184,594		皆増	
合 計	2,376,796	1,281,000	1,620,504	1,329,300	756,292	△48,300	46.7	△3.6

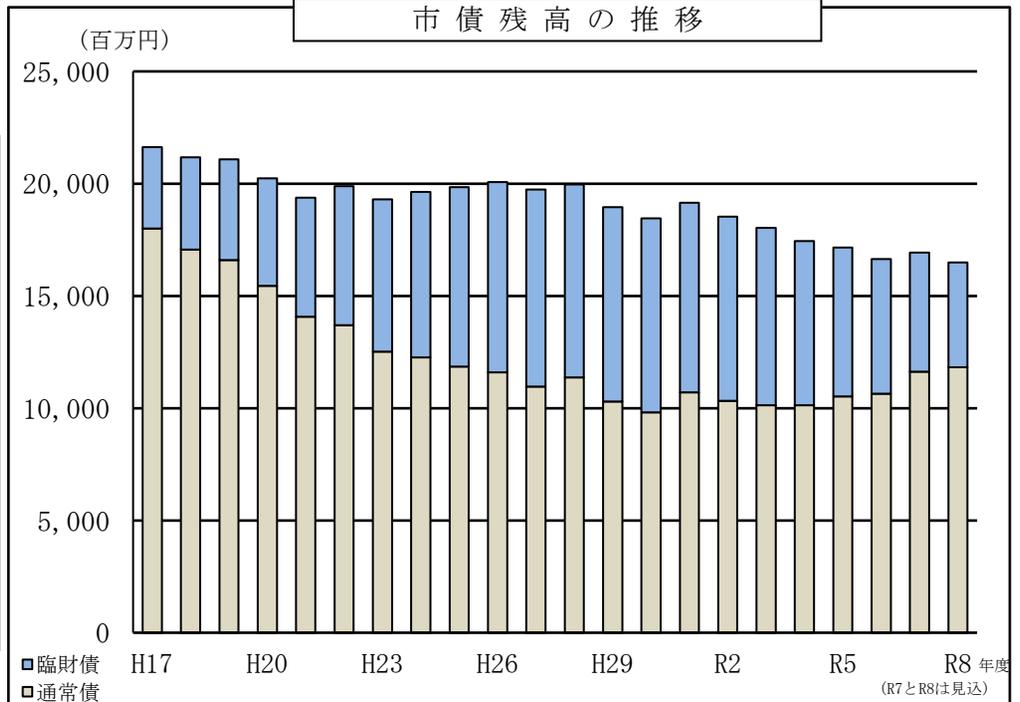
年度末地方債残高

(単位：千円)

年 度	地方債残高
R3	18,038,753
R4	17,444,693
R5	17,160,426
R6	16,635,468
R7	16,930,554
R8	16,486,177

※R7年度・8年度は見込み

市債残高の推移



令和8年度一般会計歳出予算の状況

(1) 科目(款・項)別予算

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
1 議 会 費	140,062	0.6	136,680	0.6	2.5
(1) 議 会 費	140,062	0.6	136,680	0.6	2.5
2 総 務 費	3,791,993	16.2	3,171,887	14.1	19.6
(1) 総 務 管 理 費	3,429,358	14.7	2,806,840	12.5	22.2
(2) 徴 税 費	174,671	0.7	212,717	1.0	△ 17.9
(3) 戸籍住民基本台帳費	68,264	0.3	69,046	0.3	△ 1.1
(4) 選 挙 費	81,742	0.4	31,738	0.1	157.6
(5) 統 計 調 査 費	11,284	0.0	24,799	0.1	△ 54.5
(6) 監 査 委 員 費	26,674	0.1	26,747	0.1	△ 0.3
3 民 生 費	5,472,446	23.3	5,598,999	25.0	△ 2.3
(1) 社 会 福 祉 費	2,846,008	12.1	2,769,346	12.3	2.8
(2) 児 童 福 祉 費	2,206,880	9.4	2,397,930	10.7	△ 8.0
(3) 生 活 保 護 費	419,558	1.8	431,723	2.0	△ 2.8
4 衛 生 費	1,926,020	8.2	1,841,664	8.2	4.6
(1) 保 健 衛 生 費	1,037,556	4.4	1,116,878	5.0	△ 7.1
(2) 清 掃 費	699,369	3.0	546,033	2.4	28.1
(3) 上 水 道 費	189,095	0.8	178,753	0.8	5.8
5 労 働 費	28,521	0.1	31,429	0.1	△ 9.3
(1) 労 働 諸 費	28,521	0.1	31,429	0.1	△ 9.3
6 農 林 水 産 業 費	810,374	3.5	1,057,295	4.8	△ 23.4
(1) 農 業 費	703,600	3.0	912,943	4.1	△ 22.9
(2) 林 業 費	106,774	0.5	144,352	0.7	△ 26.0

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
7 商 工 費	499,154	2.1	480,870	2.1	3.8
(1) 商 工 費	331,744	1.4	327,128	1.4	1.4
(2) 地 域 振 興 費	167,410	0.7	153,742	0.7	8.9
8 土 木 費	3,853,284	16.5	3,569,073	15.9	8.0
(1) 土 木 管 理 費	120,139	0.5	128,049	0.6	△ 6.2
(2) 道 路 橋 梁 費	2,337,674	10.0	2,216,079	9.9	5.5
(3) 河 川 費	5,257	0.0	5,270	0.0	△ 0.2
(4) 住 宅 費	437,969	1.9	382,552	1.7	14.5
(5) 都 市 計 画 費	952,245	4.1	837,123	3.7	13.8
9 消 防 費	692,801	3.0	751,857	3.4	△ 7.9
(1) 消 防 費	692,801	3.0	751,857	3.4	△ 7.9
10 教 育 費	3,072,025	13.1	3,629,950	16.2	△ 15.4
(1) 教 育 総 務 費	859,691	3.7	1,041,048	4.6	△ 17.4
(2) 小 学 校 費	442,973	1.9	659,548	2.9	△ 32.8
(3) 中 学 校 費	451,339	1.9	211,438	1.0	113.5
(4) 特 別 支 援 学 校 費	30,052	0.1	28,732	0.2	4.6
(5) 社 会 教 育 費	773,303	3.3	1,212,568	5.4	△ 36.2
(6) 保 健 体 育 費	514,667	2.2	476,616	2.1	8.0
11 災 害 復 旧 費	139,595	0.6	211,070	0.9	△ 33.9
(1) 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	85,785	0.4	86,695	0.4	△ 1.0
(2) 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	53,810	0.2	53,810	0.2	0.0
(3) そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費			70,565	0.3	皆減
12 公 債 費	2,943,725	12.6	1,909,226	8.5	54.2
(1) 公 債 費	2,943,725	12.6	1,909,226	8.5	54.2

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
(1) 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	23,410,000	100.0	22,430,000	100.0	4.4

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費】

(単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉事業	1,433,158	800,526	5,800	29,971	72,000	524,861
	児童福祉事業	2,206,880	665,743	4,900	129,030	170,200	1,237,007
	生活保護事業	419,558	284,543		2	16,400	118,613
	小 計	4,059,596	1,750,812	10,700	159,003	258,600	1,880,481
社会保険	国民健康保険事業	200,096	93,915			12,900	93,281
	介護保険事業	556,119	95,184			55,600	405,335
	後期高齢者医療事業	656,635	23,512			76,400	556,723
	小 計	1,412,850	212,611			144,900	1,055,339
保健衛生	保健衛生事業	1,037,556	71,201	5,400	192,892	92,800	675,263
	小 計	1,037,556	71,201	5,400	192,892	92,800	675,263
合 計		6,510,002	2,034,624	16,100	351,895	496,300	3,611,083

【都市計画税が充てられる都市計画事業費等】

(単位：千円)

事業名称等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
公共下水道費	730,537				103,600	626,937
公園費	135,167		115,400	247	2,800	16,720
その他	86,541	36,487		2,733	6,700	40,621
地方債償還額	4,070				572	3,498
合 計	956,315	36,487	115,400	2,980	113,672	687,776

【入湯税が充てられる対象事業費等】

(単位：千円)

事業名称等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
鉱泉源の保護管理施設(基金積立金)	4,146			56	4,090	
消防施設等の整備	15,278	14,460			500	318
観光施設の整備	79,161	13,000	9,700	4,061	12,700	39,700
観光振興(施設整備除く)	88,482		6,000	10,688	17,611	54,183
環境衛生施設の整備	28,154		14,100		8,100	5,954
合 計	215,221	27,460	29,800	14,805	43,001	100,155

【森林環境譲与税が充てられる対象事業費】

(単位：千円)

事業名称	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業総務費	11,083				1,000	10,083
林道適正管理事業	1,325				867	458
森林多面的機能発揮対策事業	64,583	31,040	14,400		4,322	14,821
森林多面的機能発揮対策事業	13,901				13,211	690
合 計	90,892	31,040	14,400		19,400	26,052

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

性 質	令和8年度		令和7年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
義 務 的 経 費	9,115,874	38.9	7,866,987	35.1	15.9
人 件 費	3,597,442	15.3	3,467,634	15.5	3.7
うち職員給	1,816,089	7.8	1,840,271	8.2	△ 1.3
扶 助 費	2,569,707	11.0	2,485,127	11.1	3.4
公 債 費	2,948,725	12.6	1,914,226	8.5	54.0
(1) 長期債元利償還金	2,948,248	12.6	1,913,998	8.5	54.0
(2) 一時借入金利子	477	0.0	228	0.0	109.2
投 資 的 経 費	2,497,922	10.7	3,101,823	13.7	△ 19.5
普通建設事業費	2,358,327	10.1	2,890,753	12.8	△ 18.4
(1) 補助事業費	1,609,615	6.9	1,733,152	7.7	△ 7.1
(2) 単独事業費	701,188	3.0	1,124,682	5.0	△ 37.7
(3) 県営事業負担金	47,524	0.2	32,919	0.1	44.4
災害復旧事業費	139,595	0.6	211,070	0.9	△ 33.9
(1) 補助事業費	95,000	0.4	95,000	0.4	0.0
(2) 単独事業費	44,595	0.2	116,070	0.5	△ 61.6
そ の 他 経 費	11,796,204	50.4	11,461,190	51.2	2.9
物 件 費	4,302,092	18.3	4,545,092	20.3	△ 5.3
維持補修費	1,676,050	7.2	1,677,396	7.5	△ 0.1
補助費等	3,129,663	13.4	3,053,196	13.6	2.5
積 立 金	1,103,799	4.7	627,622	2.8	75.9
貸 付 金	130,750	0.6	146,061	0.7	△ 10.5
繰 出 金	1,413,850	6.0	1,371,823	6.1	3.1
予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	23,410,000	100.0	22,430,000	100.0	4.4

(3) 節別内訳

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報酬	54,855	89,693	355,111	22,425		19,695
2	給料	17,381	370,960	385,797	114,064		60,578
3	職員手当等	29,310	470,172	262,734	70,007		36,485
4	共済費	19,966	134,126	185,979	39,495		20,043
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	332	287,545	3,995	1,964		117
8	旅費	3,170	12,215	8,021	2,078		760
9	交際費	180	1,700				
10	需用費	3,886	101,729	136,536	147,814		15,028
11	役務費	4	252,896	11,213	18,396	3	3,163
12	委託料	5,340	683,203	487,013	598,892		89,759
13	使用料及び賃借料	1,176	73,310	9,937	12,547		6,000
14	工事請負費		4,602	24,844	235,354		38,033
15	原材料費		36	723	124		5,896
16	公有財産購入費		11,809				3,567
17	備品購入費	332	25,370	12,424	50		2,633
18	負担金補助及び交付金	4,130	177,611	543,427	344,457	28,518	371,302
19	扶助費			2,050,002	118,238		
20	貸付金						
21	補償補填及び賠償金						
22	償還金利息及び割引料		14,352				
23	投資及び出資金						
24	積立金		1,079,375	200	10,550		
25	寄附金						
26	公課費		289	190	470		
27	繰出金		1,000	994,300	189,095		137,315
(予)	予備費						
	計	140,062	3,791,993	5,472,446	1,926,020	28,521	810,374
	構成比 (%)	0.6	16.2	23.3	8.2	0.1	3.5

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比 (%)
3,123	10,486	38,215	266,086				859,689	3.7
46,926	83,881		134,022				1,213,609	5.2
31,762	41,464	78	117,806				1,059,818	4.5
15,188	26,506		97,396				538,699	2.3
2,764	29	1,326	14,383				312,455	1.3
5,160	841	1,034	15,003	20			48,302	0.2
		70	60				2,010	0.0
7,725	233,091	26,804	417,162	128			1,089,903	4.7
2,070	18,692	2,897	21,499	2,420			333,253	1.4
99,175	1,093,324	12,698	1,087,875	7,200			4,164,479	17.7
4,808	152,338	4,716	72,490	12,065			349,387	1.5
52,400	891,851	818	692,915	115,100			2,055,917	8.8
180	12,109	61	430	1,012			20,571	0.1
	66,135						81,511	0.3
1,000	88,800	11,099	62,207				203,915	0.9
99,552	315,248	592,091	40,082	1,650			2,518,068	10.8
			24,312				2,192,552	9.4
105,000	25,750						130,750	0.6
10,000	62,120		1,500				73,620	0.3
5,000					2,943,725		2,963,077	12.6
7,272			6,402				1,103,799	4.7
49	82	894	395				2,369	0.0
	730,537						2,052,247	8.8
						40,000	40,000	0.2
499,154	3,853,284	692,801	3,072,025	139,595	2,943,725	40,000	23,410,000	100.0
2.1	16.5	3.0	13.1	0.6	12.6	0.2	100.0	

職 員 数 の 状 況

地方公務員給与実態調査
R7. 4. 1
(単位：人)

区分 市名	住民登録人口 (R7.1月1日現在) A	全 職 員 B	一般職員 (技能労務職 員を除く)	技能労務 職 員	教育職員	臨時職員	職 員 1 人 当 たり 人 口 A/B
新 潟	761,503	11,520	6,771	433	3,850	466	66
長 岡	255,261	2,309	2,160	130	19	0	111
三 条	91,178	734	669	55	10	0	124
柏 崎	76,217	885	856	21	8	0	86
新発田	91,677	851	789	54	8	0	108
小千谷	32,602	434	384	48	2	0	75
加 茂	24,079	227	205	22	0	0	106
十日町	47,124	495	475	15	5	0	95
見 附	38,061	487	485	2	0	0	78
村 上	53,492	749	707	39	3	0	71
燕	75,935	644	618	26	0	0	118
糸魚川	38,041	477	455	10	12	0	80
五 泉	45,690	524	502	19	3	0	87
上 越	180,440	1,736	1,636	78	22	0	104
阿賀野	39,165	445	424	7	14	0	88
佐 渡	48,103	1,011	956	48	6	1	48
魚 沼	32,522	472	448	20	4	0	69
南魚沼	52,376	1,034	982	46	6	0	51
胎 内	26,791	331	288	33	10	0	81
妙 高	29,514	315	275	10	30	0	94
20市平均	101,989	1,284	1,004	56	201	23	87

※R6年度より再任用職員の人数は調査対象外となりました。

令和8年度 国民健康保険特別会計予算資料

1 国保加入者の状況（各年度末現在）

区分 年度	世帯数		加入者数		一般加入者		退職加入者		備 考
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
	世帯	%	人	%	人	%	人	%	
令和4	4,224	△ 2.0	6,298	△ 3.4	6,298 (100.0)	△ 3.4	0 (0.0)	—	
令和5	4,156	△ 1.6	5,988	△ 4.9	5,988 (100.0)	△ 4.9	0 (0.0)	—	
令和6	4,067	△ 2.1	5,722	△ 4.4	5,722 (100.0)	△ 4.4	0 (0.0)	—	
令和7 (見込)	4,129	1.5	5,694	△ 0.5	5,694 (100.0)	△ 0.5	0 (0.0)	—	
令和8 (見込)	4,099	△ 0.7	5,514	△ 3.2	5,514 (100.0)	△ 3.2	0 (0.0)	—	

()内は加入割合%

2 保険税の状況

区分 年度	保険税調定額現年課税分 (うち介護納付金分)		1人当たり調定額 (うち介護納付金分)		現年分収納率		保険基盤安定繰入金		備 考
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
	千円	%	円	%	%	%	千円	%	
令和4	490,775 (31,550)	2.0	77,926 (17,596)	5.6	97.30	△ 0.4	121,732	5.4	
令和5	468,873 (30,259)	△ 4.5	78,302 (17,778)	0.5	97.07	△ 0.2	118,123	△ 3.0	
令和6	545,615 (34,323)	16.4	95,354 (22,317)	21.8	97.11	0.0	141,988	20.2	
令和7 (見込)	584,474 (36,437)	7.1	102,647 (24,828)	7.6	97.00	△ 0.1	116,463	△ 18.0	
令和8 (予算)	505,827 (33,509)	△ 13.5	91,735 (23,935)	△ 10.6	97.00	0.0	123,350	5.9	

令和8年度 介護保険特別会計予算資料

1 要支援・要介護認定者数の状況

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和5年3月末	148人 (6.7%)	296人 (13.4%)	458人 (20.7%)	471人 (21.3%)	299人 (13.5%)	308人 (14.0%)	230人 (10.4%)	2,210人 (100%)
令和6年3月末	145人 (6.7%)	308人 (14.3%)	463人 (21.5%)	456人 (21.2%)	273人 (12.7%)	305人 (14.2%)	205人 (9.5%)	2,155人 (100%)
令和7年3月末	152人 (7.0%)	346人 (16.0%)	450人 (20.9%)	423人 (19.6%)	265人 (12.3%)	315人 (14.6%)	208人 (9.6%)	2,159人 (100%)
令和7年12月末	153人 (7.1%)	369人 (17.2%)	447人 (20.8%)	420人 (19.5%)	260人 (12.1%)	288人 (13.4%)	212人 (9.9%)	2,149人 (100%)
令和8年度 (予算)	157人 (7.1%)	287人 (13.0%)	456人 (20.7%)	477人 (21.6%)	285人 (12.9%)	325人 (14.8%)	218人 (9.9%)	2,205人 (100%)

※第2号被保険者の認定者含む

2 主な介護サービスの利用状況（介護給付分）

サービス名	区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		3月～2月 月平均	3月～2月 月平均	3月～2月 月平均（見込）	3月～2月 月平均（予算）
訪問介護	利用者数	196人	180人	173人	191人
	利用量	3,305回	2,807回	2,761回	3,227回
	平均利用	16.86回	15.59回	15.96回	16.90回
通所介護（地域密着型及び認知症対応型含む）・通所リハビリ	利用者数	751人	614人	593人	659人
	利用量	6,026回	4,867回	4,758回	5,650回
	平均利用	8.02回	7.93回	8.02回	8.57回
短期入所生活介護・療養介護	利用者数	232人	233人	230人	222人
	利用量	2,979日	2,998日	3,029日	2,876日
	平均利用	12.84日	12.87日	13.17日	12.95日
介護老人福祉施設		344人	317人	308人	350人
介護老人保健施設		160人	162人	157人	160人
認知症対応型共同生活介護		107人	103人	101人	107人
地域密着型介護老人福祉施設		18人	18人	18人	18人

3 保険料

年度	区分	保険料調定額		収 納 率		納付義務者数 (人)	備 考
		(千円)	前年比		前年比		
令和 4	特別徴収	845,499	△0.5%	100.0%	0%	10,982	
	普通徴収	53,444	2.1%	96.2%	△0.1%	1,089	
令和 5	特別徴収	846,085	0.1%	100.0%	0%	10,898	
	普通徴収	56,449	5.6%	96.5%	0.3%	1,116	
令和 6	特別徴収	847,924	0.2%	100.0%	0%	10,804	・保険料改定 (13段階に拡 大、所得要件を 見直し)
	普通徴収	56,191	△0.5%	97.8%	1.3%	1,027	
令和 7 (見込)	特別徴収	863,837	1.9%	100.0%	0%	10,240	
	普通徴収	60,633	8.0%	97.8%	0%	1,303	
令和 8 (予算)	特別徴収	828,746	△4.1%	100.0%	0%	10,229	
	普通徴収	47,172	△22.2%	97.8%	0%	1,008	

※ 令和4年度から令和7年度（見込）の納付義務者数については、特別徴収と普通徴収の併徴者及び、年度中の資格喪失者を含む。

なお、令和7年度より死亡者は普通徴収として納付義務者数を集計。

主要経済指標

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	対前年度比増減率								
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)			
国内総生産	642.4	669.2	691.9	3.7	0.5	4.2	1.1	3.4	1.3			
民間最終消費支出	340.4	353.5	365.3	2.9	0.2	3.9	1.3	3.4	1.3			
民間住宅	27.6	27.3	28.3	2.6	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 3.4	3.3	1.3			
民間企業設備	119.2	124.6	130.5	4.2	0.9	4.5	1.9	4.8	2.8			
民間在庫変動 ()内は寄与度	0.1	0.3	0.3	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)			
財貨・サービスの輸出	141.7	145.5	151.4	6.8	1.7	2.8	2.5	4.0	2.0			
(控除)財貨・サービスの輸入	147.4	146.9	153.9	6.3	3.3	▲ 0.4	2.7	4.8	2.9			
内需寄与度				3.7	0.9	3.5	1.1	3.6	1.5			
民需寄与度				2.5	0.4	2.9	1.0	2.8	1.3			
公需寄与度				1.1	0.5	0.6	0.1	0.8	0.3			
外需寄与度				0.0	▲ 0.4	0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2			
国民総所得	682.1	711.1	737.4	4.0	1.1	4.3	1.7	3.7	1.7			
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度				
労働力人口	6,968	7,005	7,010	0.5		0.5		0.1				
就業者数	6,793	6,831	6,841	0.5		0.6		0.1				
雇用者数	6,141	6,190	6,212	0.9		0.8		0.4				
完全失業率	%	%程度	%程度									
	2.5	2.5	2.4									
生産	%	%程度	%程度									
鉱工業生産指数・変化率	▲ 1.4	0.3	1.2									
物価	%	%程度	%程度									
国内企業物価指数・変化率	3.3	2.3	1.4									
消費者物価指数・変化率	3.0	2.6	1.9									
GDPデフレーター・変化率	3.2	3.1	2.0									
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度				
貿易・サービス収支	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 2.9									
貿易収支	▲ 4.0	0.6	0.2									
輸出	106.3	108.6	113.8							4.1	2.2	4.8
輸入	110.3	108.1	113.7							4.3	▲ 2.0	5.2
経常収支	29.5	35.6	38.4									
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度									
	4.6	5.3	5.5									

(注) 消費者物価指数は総合である。

	令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度
世界GDP (日本を除く。)の 実質成長率 (%)	3.1	2.8	2.8
円相場 (円/ドル)	152.5	150.8	155.2
原油輸入価格 (ドル/バレル)	82.8	71.3	68.0

(備考)

1. 世界GDP (日本を除く。)の実質成長率は、国際機関の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、令和7年11月1日～11月30日の期間の平均値 (155.2円/ドル) で、同年12月以降一定と想定。
3. 原油輸入価格は、令和7年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値 (68.0ドル/バレル) で、同年12月以降一定と想定。

令和 8 年 度 一 般 会 計 歳 入 歳 出 概 算 (国)

(単位 億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	令和 8 年 度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	778,190	837,350	59,160	7.6
2. そ の 他 収 入	87,318	89,902	2,585	3.0
3. 公 債 金	286,471	295,840	9,369	3.3
(1) 公 債 金	67,910	67,160	△ 750	△ 1.1
(2) 特 例 公 債 金	218,561	228,680	10,119	4.6
合 計	1,151,978	1,223,092	71,114	6.2
歳 出				
1. 一 般 歳 出	681,071	701,557	20,485	3.0
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	188,728	208,778	20,050	10.6
3. 国 債 費	282,179	312,758	30,579	10.8
合 計	1,151,978	1,223,092	71,114	6.2

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和8年度地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

項目	令和8年度 (概算)	令和7年度	増減率 (%)
地方交付金	478,185 億円	454,493 億円	5.2 %
地方特例交付金	31,932 億円	29,661 億円	7.7 %
地方交付税	8,156 億円	1,936 億円	321.3 %
地方債	201,848 億円	189,574 億円	6.5 %
うち臨時財政対策債	61,448 億円	59,620 億円	3.1 %
うち旧復元・復興財源	0 億円	0 億円	0.0 %
うち一般財源	▲ 63 億円	▲ 33 億円	90.9 %
うち一般財源	▲ 180 億円	▲ 217 億円	▲ 17.1 %
歳入	計約 1,024,400 億円	970,644 億円	5.5 %
「一般財源」	719,878 億円	675,414 億円	6.6 %
「交付団体へ」	675,078 億円	637,714 億円	5.9 %

項目	令和8年度 (概算)	令和7年度	増減率 (%)
給与関係	240,100 億円	209,784 億円	約 14.5 %
退職手当	240,100 億円	228,598 億円	約 5.0 %
退職手当	228,200 億円	198,588 億円	約 14.9 %
退職手当	228,200 億円	217,402 億円	約 5.0 %
退職手当	11,800 億円	11,196 億円	約 5.4 %
一般行政経費	455,100 億円	456,456 億円	約 ▲ 0.3 %
一般行政経費	455,100 億円	437,642 億円	約 4.0 %
補助	279,700 億円	266,375 億円	約 5.0 %
補助	144,000 億円	158,881 億円	約 ▲ 9.4 %
補助	144,000 億円	140,067 億円	約 2.8 %
デジタル活用推進事業費	1,500 億円	1,000 億円	約 50.0 %
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,700 億円	15,000 億円	約 4.7 %
地域創生推進費	10,000 億円	10,000 億円	約 0.0 %
地域デジタル社会推進費	1,500 億円	2,000 億円	約 ▲ 25.0 %
地域社会再生事業費	4,200 億円	4,200 億円	約 0.0 %
地域未来基金(仮称)	4,000 億円	- 億円	皆増
公債	107,700 億円	107,259 億円	約 0.4 %
臨時財政対策債還基金費(仮称)	8,376 億円	- 億円	皆増
維持補修費	16,300 億円	15,525 億円	約 5.0 %
投資的経費	124,500 億円	121,133 億円	約 2.8 %
直轄・補助	56,900 億円	57,496 億円	約 ▲ 1.0 %
単独	67,600 億円	63,637 億円	約 6.2 %
うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	約 0.0 %
うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000 億円	4,000 億円	約 0.0 %
うち脱炭素化推進事業費	1,000 億円	1,000 億円	約 0.0 %
うち高等学校教育改革等推進事業費(仮称)	1,000 億円	- 億円	皆増
公営企業繰出金	23,500 億円	22,787 億円	約 3.1 %
うち企業債償還費普通会計負担分	12,400 億円	12,394 億円	約 0.0 %
水準超過経費	44,800 億円	37,700 億円	約 18.8 %
歳出	計約 1,024,400 億円	970,644 億円	約 5.5 %
(交付団体へ)	計約 675,078 億円	637,714 億円	約 5.9 %
地方一般歳出	855,500 億円	813,291 億円	約 5.2 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

令和8年度地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		令和8年度 (見込)	令和7年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	539 億円	871 億円	▲ 38.1 %
	国庫支出金	約 1,600 億円	約 1,731 億円	約 ▲ 7.6 %
	地方債	10 億円	11 億円	▲ 9.1 %
	一般財源充当分	63 億円	33 億円	90.9 %
計		約 2,200 億円	2,704 億円	約 ▲ 18.6 %
歳 出	直轄・補助事業費	約 1,900 億円	2,321 億円	約 ▲ 18.1 %
	地方単独事業費	230 億円	293 億円	▲ 21.5 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	117 億円	175 億円	▲ 33.1 %
	計	約 2,200 億円	2,704 億円	約 ▲ 18.6 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項 目		令和8年度 (見込)	令和7年度	増減率 (見込)
歳 入	一般財源充当分	180 億円	217 億円	▲ 17.1 %
	雑収入	1 億円	1 億円	0.0 %
	計	181 億円	218 億円	▲ 17.0 %
歳 出	公債費	181 億円	218 億円	▲ 17.0 %
	計	181 億円	218 億円	▲ 17.0 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

令和8年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
令和7年12月26日

【I 令和8年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	102兆4,400億円程度 (㉞97兆 644億円、+ 5兆3,700億円程度、+5.5%程度)
(2) 地方一般歳出	85兆5,500億円程度 (㉞81兆3,291億円、+ 4兆2,200億円程度、+5.2%程度)
(3) 一般財源総額(交付団体ベース) ※ 地域未来基金費(仮称)・ 臨時財政対策償還基金費(仮称)除き	67兆5,078億円 (㉞63兆7,714億円、+ 3兆7,364億円、+5.9%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	66兆 2,702億円 (㉞ 63兆7,714億円、+ 2兆 4,988億円、+ 3.9%)
	71兆 9,878億円 (㉞ 67兆 5,414億円、+ 4兆 4,464億円、+ 6.6%)
(4) 地方交付税の総額	20兆1,848億円 (㉞18兆9,574億円、+ 1兆2,274億円、+ 6.5%)
(5) 地方税及び地方譲与税	51兆 117億円 (㉞48兆4,154億円、+ 2兆5,963億円、+ 5.4%)
(6) 地方特例交付金等	8,156億円 (㉞ 1,936億円、+ 6,220億円、+ 321.3%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業	
① 震災復興特別交付税	539億円 (㉞ 871億円、▲ 332億円、▲ 38.1%)
② 規模	2,200億円程度 (㉞ 2,704億円、▲ 500億円程度、▲ 18.5%程度)
(2) 全国防災事業 規模	181億円 (㉞ 218億円、▲ 37億円、▲ 17.0%)

* 令和7年度は令和7年度政府予算案等の国会修正を反映。以後同

【Ⅱ 通常収支分】

○ 物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額	67兆5,078億円(前年度比 +3兆7,364億円、 +5.9%)
※ 地域未来基金費(仮称)・臨時財政対策償還基金費(仮称)除き	66兆 2,702億円(同 +2兆 4,988億円、 +3.9%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	71兆 9,878億円(同 +4兆 4,464億円、 +6.6%)
・ 地方税	47兆8,185億円(前年度比 +2兆3,692億円、 +5.2%)
・ 地方譲与税	3兆1,932億円(同 +2,271億円、 +7.7%)
・ 地方交付税	20兆1,848億円(同 +1兆2,274億円、 +6.5%)
・ 地方特例交付金等	8,156億円(同 +6,220億円、 +321.3%)

※ 当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

○ 地方債 6兆1,448億円(前年度比 +1,828億円、+3.1%)

通常債	5兆3,848億円(前年度比 +1,828億円、+3.5%)
財源対策債	7,600億円(同 0億円、 0.0%)

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 20兆1,848億円(前年度比 +1兆2,274億円、+6.5%)

＜一般会計＞ 20兆 622億円(a)

- (1) 地方交付税の法定率分(所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分) 21兆 106億円
- (2) 一般会計における加算措置(既往法定分) 154億円
- (3) 国税減額補正精算等 ▲2,639億円
- (4) 交付税特会債務承継額と同額の減額 ▲7,000億円

＜特別会計＞ 1,226億円(b)

- (1) 地方法人税の法定率分 2兆4,499億円
- (2) 交付税特別会計借入金償還 ▲2兆2,000億円
- (3) 交付税特別会計借入金支払利子 ▲3,773億円
- (4) 交付税特別会計剰余金の活用 500億円
- (5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 2,000億円
- (6) 返還金 0.2億円

＜地方交付税＞(a)+(b) 20兆1,848億円

(参考)地方交付税の推移(兆円)

	㉙	⑩	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
地方交付税	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7	19.0	20.2

3 地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策償還基金費(仮称)の創設 ⑦ → ⑧ 8,376億円 (皆増)
 - ・ 臨時財政対策債年度末残高見込み ⑦ 42兆3,163億円 → ⑧ 38兆6,260億円 (▲ 3兆6,903億円)
 - ・ 交付税特別会計借入金残高の縮減 ⑦ 2兆5,944億円 → ⑧ 2兆9,000億円 (+ 3,056億円)
- うち交付税特別会計借入金償還 2兆2,000億円(前年度比▲3,944億円)
- うち交付税特別会計の債務の一般会計への承継 7,000億円
- ・ 年度末残高見込み ⑦ 25兆5,179億円 → ⑧ 22兆6,179億円 (▲ 2兆9,000億円)
 - ・ 財源不足額 ⑦ 1兆 929億円 → ⑧ 1兆 254億円 (▲ 675億円)

(参考)臨時財政対策債の推移(兆円)

	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
臨時財政対策債	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5	0.0

4 当分の間税率・環境性能割廃止に伴う減収への対応

○ 当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

※ 運輸事業振興助成交付金及び軽油引取税の特別徴収義務者交付金に係る経費については、現行と同等の地方財政措置を講ずる

- ・ 軽油引取税減収補填特例交付金(仮称) 4,297億円
- ・ 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金(仮称) 296億円
- ・ 自動車税減収補填特例交付金(仮称) 1,685億円
- ・ 軽自動車税減収補填特例交付金(仮称) 207億円

5 物価高・官公需の価格転嫁への対応

- 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における自治体のコスト増にきめ細かに対応するため、5,850億円を増額計上
- 普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において新たに「価格転嫁分」（1,000億円程度）を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を普通交付税の算定に反映

6 いわゆる教育無償化への対応等

- いわゆる教育無償化に係る地方負担(3,600億円程度)については、地方財政計画の歳出に全額計上するとともに、地方の安定財源を確保した上で、一般財源総額を増額確保。個別団体の地方交付税の算定に当たっても、地方負担の全額を基準財政需要額に算入
- いわゆる高校無償化による公立高校への影響を考慮し、地方団体が地域の実情に応じて公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、新たに「高等学校教育改革等推進事業費(仮称)」を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債(仮称)」を創設

7 地域未来基金(仮称)の創設

- 地域未来戦略(令和8年夏を目途に取りまとめ)を踏まえ、「強い経済」の実現の観点から、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進し、地方から日本を成長軌道に押し上げるため、単年度の措置として「地域未来基金費(仮称)」(4,000億円)を創設
- 都道府県が複数年度に渡る取組を計画的に推進できるよう、基金の設置に要する経費を普通交付税の基準財政需要額に新たな算定項目「地域未来基金費(仮称)」を設けて算定

8 防災・減災対策の推進

- 自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靱化の取組を一層推進できるよう、「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長
 - 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき推進が特に必要となる施策に係る国直轄・補助事業の地方負担について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と同様、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置
- ※ 対策の初年度(令和8年度)については、令和7年度補正予算により措置

9 公営企業の経営基盤の強化

- 地方団体が、広域化等をはじめとする公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これらの取組に伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に必要な一般会計の負担を平準化するため、「公営企業経営改善特例債(仮称)」を創設(地方財政法を改正)

10 インフラ老朽化対策の推進

- 埼玉県八潮市の事故等を踏まえて実施されている全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について下水道事業債の対象に追加
- 住民生活に影響を及ぼす大規模な水道管路等で漏水事故が発生していることを踏まえ、事故発生時に社会的影響が大きい水道管路の耐震化事業に対する地方財政措置を拡充
- 公共施設等適正管理推進事業債について、老朽化が進んでいる公営住宅等における適正管理を推進するため、集約化・複合化等に伴う除却事業の対象に公営住宅等を追加

11 持続可能な地域医療提供体制の確保

- 厳しい経営環境の中、公立病院が地域に必要な救急医療などを引き続き提供できるよう、病院事業に対する繰出金として8,300億円程度（前年度比＋400億円程度）を計上し、交付税措置を拡充
- 不採算地域において、二次救急など地域医療の中核的な役割を担う不採算地区中核病院がその機能を維持できるように、特別交付税措置の基準額を30%引上げ
- 資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等を踏まえ、公立病院の新設・建替に対する地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ

12 DX・GXの推進

- 「脱炭素化推進事業費」について、一部、対象事業を拡充した上で、事業期間を延長。また、国庫補助の活用による公共施設等へのペロブスカイト太陽電池の導入について新たに地方財政措置
- 「デジタル活用推進事業費」について、地方団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの整備を対象に追加するとともに、地方団体の情報システム等の整備の取組状況を踏まえ、事業費を500億円増額
- 「地域デジタル社会推進費」について、一部をデジタル活用推進事業費に振り替えた上で1,500億円を計上し、令和11年度まで4年間延長

13 活力ある地域社会の実現

- 地方への人の流れの創出・拡大するため、ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置を創設するほか、地域おこし協力隊の任期延長特例の導入、地域力創造アドバイザーの活用期間等の拡充を実施

14 地方創生推進費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、引き続き4,200億円を計上

15 農業構造転換集中対策への対応等

- 国民の生命や健康を支える食料安全保障の確保の観点から、食料・農業・農村基本法に基づく農業構造転換集中対策期間（令和11年度まで）において、国が別枠で予算を確保し、施策の充実強化を行うことを踏まえ、それに伴う地方負担について「農業構造転換集中対策事業債（仮称）」を創設
- 防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置について、国営事業として実施する防災重点農業用ため池の防災工事を対象事業に追加した上で、事業期間を5年間延長

16 地方公務員の給与改定に要する地方財源の確保

- 令和7年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費について、所要額を計上
 - ・ 給与改定に要する経費（地方負担分） 6,800億円程度
 - ・ うち会計年度任用職員分 800億円程度
- 会計年度任用職員の給与等について、一般行政経費（単独）から給与関係経費に移し替え。上記給与改定所要額も含め、1兆9,600億円程度を計上
- 令和8年度の給与改定に備え、一般行政経費（単独）に「給与改善費」（4,000億円）を計上

17 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和8年度の地方負担の増(1,716億円)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

18 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

- ・ 社会保障の充実分の事業費 2兆7,987億円(⑦2兆7,986億円)
- ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 6,297億円(⑦ 6,297億円)
- ・ 人づくり革命に係る事業費 1兆6,983億円(⑦1兆6,983億円)

※ 金額は、国・地方所要額の合計

令和8年度地方財政対策の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- ・ 震災復興特別交付税 539億円（前年度比▲332億円、▲38.1%）
- ・ 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ① 直轄・補助事業の地方負担分 309億円（前年度比▲270億円、▲46.6%）
 - ② 地方単独事業分（中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等） 113億円（前年度比▲4億円、▲3.4%）
 - ③ 地方税等の減収分 117億円（前年度比▲58億円、▲33.1%）

※ 令和8年度の所要額は、539億円であるが、予算額は年度調整分83億円を除いた456億円（令和7年度予算額：684億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和8年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆8,752億円

令和8年度地方交付税総額算定基礎

(単位:億円、%)

区分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度			増減額		増減率			
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B+C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)		
国 税	所得税(ア)	253,250	226,660	19,930	246,590	26,590	6,660	11.7%	2.7%	
	法人税(イ)	206,960	192,450	3,510	195,960	14,510	11,000	7.5%	5.6%	
	酒税(ウ)	11,470	11,740	-620	11,120	-270	350	-2.3%	3.1%	
	消費税(エ)	266,880	249,080	6,350	255,430	17,800	11,450	7.1%	4.5%	
一 般 会 計	(ア)×33.1%	83,826	75,024	6,597	81,621	8,801	2,204	11.7%	2.7%	
	(イ)×33.1%	68,504	63,701	1,162	64,863	4,803	3,641	7.5%	5.6%	
	(ウ)×50%	5,735	5,870	-310	5,560	-135	175	-2.3%	3.1%	
	(エ)×19.5%	52,042	48,571	1,238	49,809	3,471	2,233	7.1%	4.5%	
	小計	210,106	193,166	8,687	201,853	16,940	8,253	8.8%	4.1%	
	令和6年度国税4税決算精算分	-	-	4,354	4,354	-	-4,354	-		皆減
	平成28年度国税4税決算精算分	-449	-449	-	-449	0	0	0.0%	0.0%	
	過年度補正予算精算分	-2,189	-6,854	-	-6,854	4,665	4,665	-68.1%	-68.1%	
	小計(法定率分等)	207,468	185,863	13,041	198,905	21,605	8,563	11.6%	4.3%	
	既往法定加算等	154	929	-	929	-775	-775	-83.4%	-83.4%	
	臨時財政対策特別加算額	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別会計借入金債務承継額と同額の減額	-7,000	-	-	-	-7,000	-7,000	-	-		
計 (一般会計繰入れ)	200,622	186,792	13,041	199,834	13,830	788	7.4%	0.4%		
特 別 会 計	地方法人税法定率分	24,499	21,773	1,372	23,145	2,726	1,354	12.5%	5.9%	
	令和6年度地方法人税決算精算分	-	-	689	689	-	-689	-	皆減	
	平成28年度地方法人税決算精算分	-0	-0	-	-0	0	0	0.0%	0.0%	
	返還金	0	2	-	2	-2	-2	-92.4%	-92.4%	
	特別会計借入金償還額	-22,000	-25,944	-	-25,944	3,944	3,944	-15.2%	-15.2%	
	特別会計借入金利子充当分	-3,773	-2,270	-	-2,270	-1,503	-1,503	66.2%	66.2%	
	特別会計剰余金の活用	500	400	-	400	100	100	25.0%	25.0%	
	地方公共団体金融機構の公庫債権 金利変動準備金の活用	2,000	2,000	-2,000	0	0	2,000	0.0%	皆増	
	前年度からの繰越金	-	6,822	-	6,822	-6,822	-6,822	皆減	皆減	
	翌年度への繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	201,848	189,574	13,102	202,676	12,274	-828	6.5%	-0.4%		
地 方 交 付 税	合計	201,848	189,574	13,102	202,676	12,274	-828	6.5%	-0.4%	
	内 普通交付税	189,737	178,198	12,223	190,421	11,539	-683	6.5%	-0.4%	
	内 特別交付税	12,111	11,377	879	12,256	734	-145	6.5%	-1.2%	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

令和8年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,765	15,908	△ 143	△ 0.9
2 公営住宅建設事業	1,083	1,100	△ 17	△ 1.5
3 災害復旧事業	1,127	1,127	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	1,003	17.5
(1) 学校教育施設等	3,143	2,670	473	17.7
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,989	1,603	386	24.1
(4) 一般補助施設等	692	546	146	26.7
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,125	26,625	1,500	5.6
(1) 一般	3,043	2,493	550	22.1
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,921	3,221	700	21.7
(5) 旧合併特例	1,400	2,500	△ 1,100	△ 44.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,500	4,500	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	450	0	0.0
(12) デジタル活用推進	1,350	900	450	50.0
(13) 高等学校教育改革等推進	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,700	6,490	210	3.2
(1) 辺地対策	600	590	10	1.7
(2) 過疎対策	6,100	5,900	200	3.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	60,671	58,118	2,553	4.4
二 公営企業債				
1 水道事業	7,912	7,339	573	7.8
2 工業用水道事業	398	420	△ 22	△ 5.2
3 交通事業	1,652	1,584	68	4.3
4 電気事業・ガス事業	173	260	△ 87	△ 33.5
5 港湾整備事業	634	618	16	2.6
6 病院事業・介護サービス事業	6,378	5,998	380	6.3
7 市場事業・と畜場事業	456	395	61	15.4
8 地域開発事業	991	1,346	△ 355	△ 26.4
9 下水道事業	15,373	13,918	1,455	10.5
10 観光その他事業	100	107	△ 7	△ 6.5
計	34,067	31,985	2,082	6.5
合 計	94,738	90,103	4,635	5.1

(単位：億円、%)

項 目		令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		0	0	0	0.0
四 退 職 手 当 債		-	800	△ 800	△ 100.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(139)	(176)	(△ 37)	(△ 21.0)
総 計		(139)	(176)	(△ 37)	(△ 21.0)
		94,738	90,903	3,835	4.2
内 訳	普 通 会 計 分	61,448	59,620	1,828	3.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	33,290	31,283	2,007	6.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		40,292	38,761	1,531	3.9
財 政 融 資 資 金		23,546	22,688	858	3.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		16,746	16,073	673	4.2
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(139)	(176)	(△ 37)	(△ 21.0)
民 間 等 資 金		54,446	52,142	2,304	4.4
市 場 公 募		34,000	32,600	1,400	4.3
銀 行 等 引 受		20,446	19,542	904	4.6

その他同意等の見込まれる項目

- 1 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。

公営企業経営改善特例債については、一般事業の内数である。

令和 8 年度地方債計画

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和 8 年度 計画額 (A)	令和 7 年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一	般 会 計 債 業				
	公 営 住 宅 建 設 事 業	8	10	△ 2	△ 20.0
	災 害 復 旧 事 業	1	1	0	0.0
	一 般 単 独 事 業	2	1	1	100.0
公	営 企 業 債 業				
	水 道 事 業	4	3	1	33.3
	下 水 道 事 業	1	-	1	皆増
国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(1)	(1)	(0)	(0.0)
総 計		(1)	(1)	(0)	(0.0)
		16	15	1	6.7
内 訳	普 通 会 計 分	10	11	△ 1	△ 9.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	6	4	2	50.0
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	12	11	1	9.1
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	4	4	0	0.0
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和8年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和8年度 計画額(A)	令和7年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,765	15,908	△ 143	△ 0.9
2 公営住宅建設事業	1,091	1,110	△ 19	△ 1.7
3 災害復旧事業	1,128	1,128	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	1,003	17.5
(1) 学校教育施設等	3,143	2,670	473	17.7
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,989	1,603	386	24.1
(4) 一般補助施設等	692	546	146	26.7
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,127	26,626	1,501	5.6
(1) 一般	3,045	2,494	551	22.1
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,921	3,221	700	21.7
(5) 旧合併特例	1,400	2,500	△ 1,100	△ 44.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,500	4,500	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	450	0	0.0
(12) デジタル活用推進	1,350	900	450	50.0
(13) 高等学校教育改革等推進	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,700	6,490	210	3.2
(1) 辺地対策	600	590	10	1.7
(2) 過疎対策	6,100	5,900	200	3.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	60,682	58,130	2,552	4.4
二 公営企業債				
1 水道事業	7,916	7,342	574	7.8
2 工業用水道事業	398	420	△ 22	△ 5.2
3 交通事業	1,652	1,584	68	4.3
4 電気事業・ガス事業	173	260	△ 87	△ 33.5
5 港湾整備事業	634	618	16	2.6
6 病院事業・介護サービス事業	6,378	5,998	380	6.3
7 市場事業・と畜場事業	456	395	61	15.4
8 地域開発事業	991	1,346	△ 355	△ 26.4
9 下水道事業	15,374	13,918	1,456	10.5
10 観光その他事業	100	107	△ 7	△ 6.5
計	34,072	31,988	2,084	6.5
合計	94,754	90,118	4,636	5.1

(単位：億円、%)

項 目		令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		0	0	0	0.0
四 退 職 手 当 債		-	800	△ 800	△ 100.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(140)	(177)	(△ 37)	(△ 20.9)
総 計		(140)	(177)	(△ 37)	(△ 20.9)
		94,754	90,918	3,836	4.2
内 訳	普 通 会 計 分	61,458	59,631	1,827	3.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	33,296	31,287	2,009	6.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		40,308	38,776	1,532	4.0
財 政 融 資 資 金		23,558	22,699	859	3.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		16,750	16,077	673	4.2
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(140)	(177)	(△ 37)	(△ 20.9)
民 間 等 資 金		54,446	52,142	2,304	4.4
市 場 公 募		34,000	32,600	1,400	4.3
銀 行 等 引 受		20,446	19,542	904	4.6

その他同意等の見込まれる項目

- 1 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。

公営企業経営改善特例債については、一般事業の内数である。